

# 四半期報告書

(第32期第3四半期)

株式会社ヒノキヤグループ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月11日

**【四半期会計期間】** 第32期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ヒノキヤグループ

**【英訳名】** Hinokiya Group Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 島田 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-5224-5121 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総合企画部長 島田 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	71,299,385	78,528,192	110,259,640
経常利益	(千円)	313,712	2,253,302	4,386,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	△163,261	431,929	2,303,254
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△163,795	720,453	2,482,267
純資産額	(千円)	17,725,236	20,343,339	20,383,200
総資産額	(千円)	67,897,810	71,847,849	64,288,845
1株当たり四半期(当期) 純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△12.98	34.30	183.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	34.28	183.09
自己資本比率	(%)	22.3	23.5	27.4

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.70	14.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(住宅事業)

- ・当社の連結子会社である株式会社松家住宅及び株式会社松家不動産は2019年4月1日付で株式会社松家住宅を存続会社として合併しております。この組織再編に伴い、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況」における「(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要事象等は発生していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に穏やかな回復基調を維持しましたが、米中貿易摩擦の長期化、中国の景気減速等、不確実な海外経済の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、2019年1月から9月の累計で前年同期を下回り、利用関係別戸数では当社グループの主力事業である住宅事業と関連性の高い「持家」も前年同期比及び前月比2カ月連続で減少となる等、弱含みで推移しました。また、原材料価格の高騰や人手不足に伴う物流費、人件費の上昇等に加え、10月に実施された消費税率引上げの影響が懸念される等、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、2022年12月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画「NEXT STAGE 2022」を策定し、各事業セグメントにおいて、収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は785億28百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は23億17百万円（前年同期比577.3%増）、経常利益は22億53百万円（前年同期比618.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億63百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

なお、2019年4月1日に当社グループ企業の組織再編を実施したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より下記のとおり事業セグメントの区分変更を行っており、各セグメントにおける前年同期比は前年同期の数値をセグメント変更後の数値に組み替えたうえで比較を行っております。

#### 新旧セグメントの対比表

旧セグメント	事業内容	新セグメント
注文住宅事業	注文住宅請負	住宅事業
	住宅フランチャイズ	
不動産事業	戸建分譲住宅販売	
	土地分譲、仲介	
	賃貸住宅請負	
	収益物件販売、ホテル開発等	
	不動産賃貸	不動産投資事業
断熱材事業	発泡断熱材等の販売、施工等	断熱材事業
リフォーム事業	リフォーム・外構工事請負等	リフォーム事業
介護保育事業	介護施設、保育園の運営等	介護保育事業

#### ① 住宅事業

住宅事業におきましては、本年4月に注文住宅事業を主力とする株式会社桧家住宅と戸建分譲住宅事業を展開する株式会社桧家不動産の2社を統合し、多様化する顧客ニーズに対して注文住宅から戸建分譲住宅、土地の仲介・販売まで総合的なサービス提供を行う体制を構築し、販売力の強化に取り組んでおります。株式会社桧家住宅では新たな体制のもと、2016年12月の発売以降受注が好調な「Z空調」の認知度をさらに高めるため、「Z空調」の快適さを体感できる各種見学会等の開催を強化し、株式会社パパまるハウスでは販売エリア及び販売代理店網を拡大強化する等、積極的な受注拡大に努めました。しかしながら、注文住宅では消費税増税前の駆け込み需要が一部みられたもののその後の反動減が影響し、受注棟数及び受注高は前年同期を下回りました。販売棟数及び売上高は、注文住宅の完成引渡しに順調に推移したこと及び組織再編による販売力強化が奏功し、戸建分譲住宅販売が増加したことにより、売上高、販売棟数ともに前年同期を上回りました。利益面においては、株式会

社桧家住宅における新規展示場への出展及び既存展示場のリニューアルによる固定費の増加等があったものの、増収による利益の増加で吸収し、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、注文住宅受注棟数2,409棟（前年同期比6.9%減）、受注高490億41百万円（前年同期比3.5%減）、注文住宅売上棟数2,011棟（前年同期比11.7%増）、分譲住宅売上棟数284棟（前年同期比18.8%増）、賃貸住宅売上棟数87棟（前年同期比16.0%増）、住宅事業全体の売上棟数2,382棟（前年同期比12.7%増）、売上高は567億33百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）は21億91百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

#### ② 不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、前年4月に開業したRESIDENTIAL HOTEL IKIDANE Machiyaに続き、本年2月に第2号案件となるAKARI Higashiyama Nijoを開業する等、業容拡大に努めた一方で投資用不動産に対する金融機関の融資姿勢厳格化等の影響から投資マインドが低下し物件販売が伸び悩んだことから売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は16億60百万円（前年同期比49.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1億33百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

#### ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、戸建住宅部門、建築物部門共に「アクアフォーム」の商品力を生かした営業展開が奏功し、受注が順調に拡大したことから、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、前年後半よりアクアフォームの原材料であるイソシアネートの供給不足による価格高騰の影響が解消したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は153億67百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益（営業利益）は12億46百万円（前年同期比723.5%増）となりました。

#### ④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、注文住宅オーナーからの外構工事やリフォーム工事の受注が増加したことで、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、施工エリア拡大に伴う工事人員やショールーム出展による人員の増加に伴い人件費等の固定費が増加したものの、増収による利益の増加で吸収し、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は25億54百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億64百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

#### ⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、前年4月にサービス付き高齢者住宅1施設を売却したこと及び有料老人ホームにおいて競争激化により稼働率が想定を下回ったものの、小規模多機能施設の稼働率が上昇したことにより、売上高は前年同期を僅かに上回りました。

保育事業におきましては、前年4月に開設した「ゆらりん下目黒保育園」に加え、新たな学童施設の運営受託等により、売上高は前年同期を上回りました。

当事業全体の利益といたしましては、保育士の採用コストをはじめ販売管理費の抑制に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は39億34百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同期はセグメント損失1億28百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は718億47百万円（前連結会計年度比11.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ75億59百万円の増加となりました。

流動資産は540億19百万円（前連結会計年度比17.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ80億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、販売用収益物件の取得と海外住宅分譲プロジェクトの進行に伴う販売用不動産の35億33百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事支出金の36億44百万円の増加等によるものであります。

固定資産は178億28百万円（前連結会計年度比2.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円の減少となりました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は515億4百万円（前連結会計年度比17.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ75億98百万円の増加となりました。

流動負債は399億41百万円（前連結会計年度比24.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ78億87百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の46億47百万円の増加、仕掛工事件数増に伴う未成工事受入金の68億12百万円の増加等によるものであります。

固定負債は115億63百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円の減少となりました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は203億43百万円（前連結会計年度比0.2%減）となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益8億19百万円による増加、海外合弁会社(住宅分譲プロジェクト)の新規連結に伴う非支配株主持分4億58百万円の増加、当社及び連結子会社の配当金12億78百万円による減少等によるものであります。

### (自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.5%（前連結会計年度末比3.9ポイント減）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年6月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 970,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,601,100	126,011	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	126,011	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ヒノキヤグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	970,200	—	970,200	7.1
計	—	970,200	—	970,200	7.1

(注) 当社は、単元未満自己株式29株を保有しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,672,863	9,693,653
受取手形及び売掛金	5,154,731	4,781,332
完成工事未収入金	235,847	122,269
販売用不動産	17,820,579	21,354,073
未成工事支出金	3,677,305	7,322,032
材料貯蔵品	1,388,218	1,984,221
その他	8,074,304	8,781,766
貸倒引当金	△22,667	△20,150
流動資産合計	46,001,182	54,019,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,906,407	7,221,650
土地	4,719,470	4,837,792
その他（純額）	1,239,381	638,977
有形固定資産合計	12,865,260	12,698,420
無形固定資産		
のれん	1,419,970	758,659
その他	254,133	307,216
無形固定資産合計	1,674,103	1,065,876
投資その他の資産		
その他	3,970,858	4,300,323
貸倒引当金	△222,558	△235,969
投資その他の資産合計	3,748,299	4,064,353
固定資産合計	18,287,663	17,828,650
資産合計	64,288,845	71,847,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,772,511	6,023,169
支払手形及び買掛金	5,195,467	4,096,214
短期借入金	2,440,000	7,087,400
1年内返済予定の長期借入金	1,374,833	535,200
未払法人税等	860,856	511,864
未成工事受入金	11,880,788	18,693,177
賞与引当金	501,636	566,917
その他	3,027,748	2,427,291
流動負債合計	32,053,842	39,941,235
固定負債		
長期借入金	10,632,800	10,244,000
退職給付に係る負債	190,234	198,109
その他	1,028,768	1,121,165
固定負債合計	11,851,802	11,563,274
負債合計	43,905,645	51,504,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	139,510	144,781
利益剰余金	19,016,892	18,315,579
自己株式	△1,972,999	△1,920,538
株主資本合計	17,573,302	16,929,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,714	14,519
為替換算調整勘定	△373	△43,054
その他の包括利益累計額合計	34,341	△28,535
非支配株主持分	2,775,556	3,442,152
純資産合計	20,383,200	20,343,339
負債純資産合計	64,288,845	71,847,849

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	71,299,385	78,528,192
売上原価	56,548,189	61,264,842
売上総利益	14,751,195	17,263,349
販売費及び一般管理費	14,409,093	14,946,271
営業利益	342,102	2,317,078
営業外収益		
受取利息	4,701	24,855
受取配当金	3,012	3,025
売電収入	27,874	11,477
補助金収入	436,930	401,842
その他	72,326	79,479
営業外収益合計	544,846	520,680
営業外費用		
支払利息	59,864	68,064
持分法による投資損失	—	13,132
売電費用	15,297	7,947
固定資産圧縮損	436,930	401,842
その他	61,144	93,468
営業外費用合計	573,236	584,455
経常利益	313,712	2,253,302
特別利益		
固定資産売却益	52,638	84,815
投資有価証券売却益	—	5,103
特別利益合計	52,638	89,919
特別損失		
固定資産除売却損	24,855	—
減損損失	64,087	470,645
災害による損失	—	11,521
投資有価証券売却損	—	6,817
投資有価証券評価損	—	20,133
特別損失合計	88,943	509,119
税金等調整前四半期純利益	277,406	1,834,103
法人税、住民税及び事業税	326,011	990,066
法人税等調整額	94,887	24,351
法人税等合計	420,898	1,014,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,491	819,685
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,770	387,756
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△163,261	431,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,491	819,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,091	△20,129
為替換算調整勘定	△2,212	△76,597
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2,505
その他の包括利益合計	△20,303	△99,232
四半期包括利益	△163,795	720,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,412	369,189
非支配株主に係る四半期包括利益	19,617	351,263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、海外で新たに設立した合弁会社(住宅分譲プロジェクト)1社を連結の範囲に含めております。	
第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社桧家住宅及び株式会社桧家不動産は株式会社桧家住宅を存続会社として合併しております。これにより、株式会社桧家不動産を連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
個人顧客(66名)	1,184,874千円	個人顧客(71名)	1,385,603千円
計	1,184,874千円	計	1,385,603千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	964,526千円	958,659千円
のれんの償却額	168,759千円	190,664千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	440,118	35	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金
2018年8月7日 取締役会	普通株式	566,026	45	2018年6月30日	2018年9月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	566,026	45	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金
2019年8月8日 取締役会	普通株式	567,214	45	2019年6月30日	2019年9月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,950,075	3,112,296	12,654,143	1,656,569	3,747,495	71,120,581	178,803	71,299,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429,053	178,851	887,872	478,641	—	1,974,419	20,114	1,994,533
計	50,379,129	3,291,148	13,542,015	2,135,211	3,747,495	73,095,000	198,917	73,293,918
セグメント利益又は 損失(△)	1,561,443	230,454	151,414	126,015	△128,667	1,940,661	△3,201	1,937,459

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,940,661
「その他」の区分の損失	△3,201
セグメント間取引消去	△43,610
全社費用(注)	△1,551,747
四半期連結損益計算書の営業利益	342,102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,625,582	1,467,127	14,324,775	2,004,743	3,934,632	78,356,860	171,331	78,528,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,477	193,776	1,042,794	549,414	—	1,893,464	22,144	1,915,608
計	56,733,059	1,660,904	15,367,570	2,554,158	3,934,632	80,250,325	193,475	80,443,800
セグメント利益又は 損失(△)	2,191,632	133,164	1,246,886	164,730	39,947	3,776,361	△4,484	3,771,877

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,776,361
「その他」の区分の損失	△4,484
セグメント間取引消去	15,246
全社費用(注)	△1,470,045
四半期連結損益計算書の営業利益	2,317,078

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、株式会社桜家住宅と株式会社桜家不動産が合併したことに伴い、各事業を会社単位で管理する方針に変更したことから、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」から、「住宅事業」「不動産投資事業」「断熱材事業」「リフォーム事業」「介護保育事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間に、「住宅事業」セグメントにおいて、業績不振な子会社に係わるのれんの減損損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間における計上額は、470,645千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△12円98銭	34円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△163,261	431,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△163,261	431,929
普通株式の期中平均株式数(株)	12,576,895	12,593,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	34円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	△254
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(千円))	(—)	(△254)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

第32期（2019年1月1日から2019年12月31日まで）中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	567,214千円
②1株当たりの金額	45円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社 ヒノキヤグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒノキヤグループの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒノキヤグループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。